

海外経済事情

米州諸国

(1) 米 国

【概 況】——景気回復過程着実に進行、連銀金融引締政策へ転換。

5月以降徐々に上向きに転じた経済活動は、7月に入り引続き上昇過程をたどり、景況の回復はもはや動かし難いものと見られている。すなわち、昨年第3四半期に始まる在庫の急激な削減は本年6、7月に入つてとみに緩慢化し、連邦政府の景気対策の進捗もあつて、生産は3か月連続して上昇、個人所得も昨年8月の記録を上回るなど、経済指標はおしなべて順調な回復ぶりを示した。かかる一般的景況回復を好感して経済界の一部には早くもインフレ心理台頭のきざしが見え、連銀当局はこれに対処するため、さきの株式証拠金率の引上げに続いて8月中旬以降、サンフランシスコを皮切りに10連銀の公定歩合引上げを承認、さらに財務省証券の売オペレーションによつて本格的金融引締め態度を明らかにした。その結果短期市場は急激に引締まり、金利は異常な高騰を示すに至つた。

1月以降開かれていた第85議会は、8月下旬閉会したが、会期中の内外情勢を反映して財政面ではかなり積極的な動きがうかがわれた。この間大統領は再度の記者会見でそのインフレ傾向に対して警告を発する一方、8月下旬、国際機関の強化を内容とする3項目の提案を行つて、米国の対外援助政策に一つの新しい方向を示唆した。

なお、米国景気の今後の見通しについて政府当局は、在庫調整の一段落、耐久財生産の回復、住宅建設の活発化などから概して強気を示しているが、経済専門家の一部には回復が今後とも現在のペースを維持するか否かについてはなお若干の懸念を抱く向きもある。しかし現在までの生産水準の低下率は相当に大幅なものであつたから、ある水準までの回復はかなり急テンポで行われる可能

性が大きいとみられる。ただこのような回復から経済活動をさらに上昇させるものは結局最終需要の大幅な増大であつて、この意味から、9月以降本格化する新型自動車の売れ行きいかに大きな関心が持たれている。

【経済動向】——建設活動活発、一般経済指標引続き上昇。自動車争議懸念さる。

7月の鉱工業生産指数(季節調整済)は133と、5月以来3か月連続して上昇した。その主因は耐久財生産部門の全般的な回復(4月の131から7月141へ)で、今回の景気後退の打撃を最も大きく受けたこの部門が、ボトムから10ポイントの急増を示したことは注目される。鉄鋼操業率は徐々に好転し、9月初週には64%まで回復したが、これは値上げ見越しのヘッジ買が一応収つた後、一般の在庫削減テンポのスロー・ダウンや防衛支出契約の進捗などを背景としたものとみられ、この傾向は今年中も続くものと予想されている。

自動車生産は58年型の売れ行き不振から、例年より1か月早くモデル・チェンジに入つたため生産は減少し、売上げも年初来の最低を記録したが、一般経済界の景況回復に伴い、59年型の売れ行きは58年型をかなり上回つて550万台に達するものと当事者は予想している。ただ5月以降無協約状態にあつた全米自動車労組の一部では、8月に入つて3大メーカーの工場数か所で山猫争議に入り、さらに新型車製造の本格化する9月中旬以降一斉争議が行われる可能性もあり、今後の成行きいかによつては、秋以降の景況回復、とくに鉄鋼業の回復にかなりの影響を与えるものと懸念されている。

7月の建設支出は484億ドルと初めて前年同月を上回り、民間住宅の着工も116万戸と順調に増加している。新規契約高も道路、公共建築などを主因に前年を24%上回り、今後引続き建設支出が増大することを示している。連邦住宅局および復員軍人援護局に対する保証申込件数は引続き高水準にあり、住宅建設意欲は一般に旺盛であるが、

連邦全国抵当組合が抵当証券買入レートを従来の額面全額から97.5%に引き下げて、早くも引締め態度に転じたことは注目される。

個人所得も7月年率3,545億ドル（1月に遡及して支払われた政府職員の給与引上げ分年率44億ドルを含めれば3,589億ドル）と昨年のピーク3,521億ドル（8月）を上回った。これは一般景気の回復歩調と、生計費の上昇にスライドした賃金の上昇、政府職員のベース・アップなどによるものとみられる。

7月の耐久財受注は、6月に国防省の年度末買付があつた関係でその増加はわずかにとどまつたが（6月123億ドル、7月124億ドル）、商務省筋では製造業における受注、売上げの増加、在庫削減テンポのスロー・ダウン（6月7億ドル、7月4億ドル）などを景況回復の一証左として重視している。

雇用は工業生産の回復と農業部門の季節的増加を反映して若干増加したが、雇用の伸びが例年に比し小さかつたため、失業率は7.6%と前月に引続いて悪化した。企業の不況適応とオートメーションの普及により、労働力需要の好転はここ暫くは期待薄と一般にはみられている。

卸売物価中、工業製品は鉄鋼メーカーの値上げを主因に続騰したが、穀物の豊作と食肉類の値下りからくる農産物価格の軟調に相殺されたため、全体としてはほぼ前月並みにとどまつた。消費者物価は微騰したが、来月以降は食品の値下りが郵便料金の上昇その他の上昇要因を上回り、物価は横ばいないし下降に転ずることが期待されている。

【金融財政動向】——金融引締めりに転ず。

以上のような経済指標の一般的好転、120億ドルと予想される本年度財政赤字、最近における株式市場の異常な活況などからくる事業界のインフレ心理を抑制するため、連邦準備制度理事会は8月14日、サンフランシスコ連銀の公定歩合引上げを認め、その後ニューヨーク外8連銀がこれに追随した（要録参照）。

金の流出傾向は依然改まらず、月中約2億ドル（年初来9月第1週まで17.7億ドル）に及んだ。これに加え、連銀当局は8月中旬以降3億ドルに

のぼる財務省証券の売オペレーションを実施したため、金融市場は急速に引締めりに転じ、加盟銀行の自由準備は8月第4週には平均306百万ドル（7月第4週530百万ドル）に減少した。さらに翌週には、労働祭を控えての現金需要の増大、ニューヨークの事業貸出の増加などにもかかわらず、買オペレーションによる調整はこれを下回つたため、自由準備平均は128百万ドルに急減、本年1月中旬以来の最低を記録した。

かかる市場の引締めりに伴い、財務省証券レートは8月中ピーク2.462%（7月末0.988%）と異常な上昇を示し、これに追随して銀行引受手形レートも1½%から2¼%へ、商業手形レートも1½%から2¼%へそれぞれ引き上げられた。

一方、長期資金市場においては6月中旬、経済指標の好転と連銀の政策転換を見越して長期債の投機的売却が行われたが、8月に至つても公定歩合の引上げ、秋以降における新規地方債および社債の大量発行予想などから引続き長期債の売却傾向は改まらず、このため長期金利は軒並み上昇を続け、8月末には長期国債3.62%（7月末3.38%）、優良社債3.93%（同3.71%）となつた。また定期預金金利（外国人預金）も再度引き上げられ、9月以降2¼%（90日以上）、2½%（180日以上）に改訂をみた。かかる一般金利の上昇傾向から、去る4月3½%に引き下げられたプライム・レートの社債利回りならびに一般短期金利に対する割安が問題とされていたが、連銀筋の勧説もあつて9月11日、チェイズ・マンハッタンおよびギャランティ・トラストの2行が同レートを4%に引き上げる旨発表、他行もこれに追随するものとみられている。

この間ニューヨーク株式市場は、一般経済界の好転とインフレ気構えを反映して本年の新高値（ダウ工業株30種平均518ドル64セント、9月9日）をつけたが、8月中の出来高は月初の株式証拠金率の引上げもあつて、合計62百万株（7月69百万株）と前月には及ばなかつた。

(2) ラテン・アメリカ

(イ) ブラジル

——財政赤字によるインフレ圧力増大、輸出著減—
1958年度（暦年）の連邦予算は当初、歳入1,302

億クルゼイロ、歳出1,405億クルゼイロ、差引赤字103億クルゼイロと予想されていた。その後政府は積極的に予算の健全化を図り270億クルゼイロの支出削減を行ってきたが、災害地域などに対する緊急支出の必要が生じ、200億クルゼイロの追加支出を余儀なくされ、一方歳入の面では、貿易不振による為替競売収入減を主因に、190億クルゼイロの減収が予想されるので、差引収支は約220億クルゼイロの赤字を生ずるものとみられるに至り、財政赤字によるインフレ圧力は一向に弱まらない現状である。

一方、本年第1四半期における米国のコーヒー輸入実績は前年同期比24%の著減を示している。このため主要輸出国たるブラジルは多大の影響を被り、第1四半期の総輸出額は前年同期比約135百万ドルの著減を示した。かかる輸出減退、外貨不足に伴い、政府は輸入抑制に努力しているが、旺盛な国内需要はかえつて輸入物資を中心に物価を上昇させる結果となり、第1四半期中生計費は6.4%上昇を示した。

なお、コーヒーの主要輸出先たる米国は、昨年年末末コーヒー買控えを行ってきたので、本年6月末の在庫は2,349千袋（前年同月末2,981千袋）と1955年来の最低水準を示すに至っている。今後漸次対米輸出の増大が予想されるが、最近ブラジル政府はコーヒー輸出を一層促進するため、1958～59年度コーヒー生産について、その収穫の60%を輸出に振り向け、残り40%を政府が買い上げ、かつコーヒー輸出報償金の引上げを行うなどの新コーヒー政策を発表するとともに、為替制度の改革を行って、コーヒー、ココア以外の農産物および鉱産物についても輸出促進を図った。

さらに政府は外貨準備補充、必需物資輸入確保のため、6月にIMFより37.5百万ドルのスタンバイ・クレジット、また8月にワシントン輸出入銀行、米国民間銀行より158百万ドルの借款を受けることに成功した。

(ロ) アルゼンチン

—財政赤字大きく生計費高騰、金・外貨準備著減—
1957～58年度（57年11月～58年10月）の連邦予算（総額766億ペソ）は、本年5月に310億ペソの赤字が予想され、その後7月に296億ペソの赤

字予想に修正されたものの財政赤字は依然大きい。これは主として国有鉄道の低料金に基く損失に対する財政援助に基因するものである。しかも5月に政府は一般労働者の賃上げを認めたので（調査月報7月号参照）、民間就業者の給料は年率67億ペソの増加となった。一方昨年中ごろより小康を保っていた生計費は4月以降月平均6%の割で急上昇したので、政府は6月に至りパン、肉その他日用必需品の最高価格制を実施した。

また政府は国際収支を改善するため5月以降強力な輸入抑制を行つたが、本年上半期の貿易収支は依然104百万ドルの赤字で、前年同期の赤字に比しわずか12百万ドルの減少にとどまつた。この結果中央銀行の6月15日における金・外貨準備は233百万ドル（57年末333百万ドル）と最低水準を示現するに至っている。このため政府は8月に為替制度を次のごとく改正した。

- (1) 輸出促進を図るため羊毛、肉につきアフォロ（輸出査定価格）を撤廃し、輸出の実効レートを引き下げる。
- (2) 輸入商品を2グループに分け、第1グループは所要資金の50%を公定市場、残り50%を自由市場で調達せしめ、第2グループは所要資金全部を自由市場で調達することとし、さらに漸次第1から第2グループに移し完全な自由市場を創設する。

欧州諸国

(1) 英国

—金ドル準備8月も増加、国内景況の基調は変わらず—

【国際収支】 昨年秋の金融引締め以来着実に増加を続けてきた金ドル準備も、7月中の増加額はわずか8百万ドルにとどまつたので、8月には金ドル準備は一時的に減少に転ずるものと見られていたが、大方の予想に反し月中5百万ドルを増加して月末残高は3,089百万ドルとピークを更新した。他方、EPU収支も8百万ポンドの借越と前月に比し赤字の幅を10百万ポンド縮小した。これを映じてポンド対米相場も依然堅調を持続、当局はポンドの信用に対する自信を一層強めた模様

である。

これらは主として英本国の国際収支の好調によるものであるが、7月の貿易は、ロンドン港湾ストの終息により滞貨が一掃されたため輸出入とも大幅に増加し、輸出は298百万ポンド（前月比66百万ポンド増）、輸入は338百万ポンド（前月比38百万ポンド増）となつた。なお本年1～7月の月平均貿易赤字は約30百万ポンドで、前年比28百万ポンド減、これに貿易外の受超を加えると本年の国際収支は1955年（3億ポンド）を上回る黒字が予想される。

【経済動向】 物価は卸売物価横バイ、小売物価は野菜、果物の季節的値下りがあり総じて軟調傾向をたどつている。

生産は前年同期比繊維15%減、鉄鋼12%減、石炭10%減、建築7%減と主要産業の不振にかかわらず、7月の生産指数が134～135と前年比3½%減にとどまつたのは、自動車工業が前年比40%増と引続き好調を示しているほか、造船、機械部門が既発注の受注残高によつて高率操業を続けているためである。しかしこれらの部門においても新規受注は減少し、手元原材料在庫を削減しているので、このため鉄鋼、石炭のごとき基礎産業部門において需要不足が生じ、その生産調整が行われたものと見られる。

雇用は8月に入つて失業者446千人、失業率2%と増加し、再び5月の失業448千人のピークに近づいた。これは今月新規学校卒業者が労働市場に現われたためである。

【金融動向】 8月8日の大蔵省証券入札利率は3½%と公定歩合に対し1½%の開きをつけたため、金融筋では公定歩合の引下げが噂されていたが、14日英蘭銀行は公定歩合を½%引き下げ4½%とする旨発表した（要録参照）。

金融引締め緩和後も金融市場の基調にはさしたる変化はなく、ロンドン手形交換所加盟銀行の貸出は8月1,993百万ポンドと前月の1,997百万ポンドに比しわずかながら減少を示している。このため大銀行筋は積極的に消費者金融の分野に進出を企図し、単に月賦金融会社に資本参加を行うのみならずミッドランド銀行は自ら自行預金者を対象に個人貸付制度を実施するに至つた（要録参照）。

これは他の大銀行および月賦金融会社に相当の衝撃を与えた模様で、パークレイス、ウェストミンスター、ディストリクトなどの諸銀行もこれにならう形勢にあり、消費者金融をめぐる激しい競争が展開されようとしている。

(2) 西ドイツ

——景況の部門別明暗隔差強まる。金融市場は外貨流入から一層緩慢化——

【経済動向】 年初来停滞傾向を続けている景気動向に本質的な変化は認められないが、建築活動、合理化投資、耐久消費財需要など国内の景気支持要因が引続き安定を示しているため、西欧工業諸国を中心とする輸出需要の停滞持続が予想されるにもかかわらず、総体としては現在以上の悪化は避けられるのではないかと考えられる。

7月の鉱工業生産は、建築、投資財両部門の活況に支えられて前年同月水準を3.6%方上回り、鉱工業新規受注も前年同月水準を1.6%上回っている（なお投資財国内受注は15.7%の著増）。

今後の景気支持要因としては

(1) 設備拡張的投資は現在の景気情勢から見て減少する可能性が強いが、労働力の不足（8月末失業率1.7%と戦後最低）、賃金の上昇（前年比6～7%）ならびに販売競争の激化などに伴つて、企業の合理化投資意欲は引続き根強い。また建築投資も長期金利の低下（年初来約2%）に支えられて一層活発化する傾向にある（上半期建築計画前年比は個人9%、公共部門19%、企業4%の各増加）。

(2) 上半期の消費支出は個人所得の着実な増加に支えられて前年比6%増を示している。とくに繊維などへの需要が停滞している点を考慮すれば、電気器具、自転車など耐久消費財への需要は当分堅調を示すものと予想される。

などの点を指摘することができる。

反面、石炭、鉄鋼、繊維など不振部門では早急に改善の見込みはない。とくに石炭産業はエネルギー構造の変化とも関連して深刻な不況に直面しており、政府・業界は山元在庫の著増（10百万トンに接近、戦前不況時の記録をはるかに凌ぐ）、輸入炭の圧迫に対処して、石炭需要者に対する特別

リポートの実施(10%)、米炭輸入契約の事実上の停止などの措置に乗り出している。これらの状況から見て、今後は完全雇用下の物価安定(7月鉱工業卸売価格前月比0.2%低下、同生計費0.2%微騰)という好条件が当分続くとしても、部門別の明暗隔差は一層強まるものと予想される。

【金融動向】 外貨の流入を主に金融市場は一層緩慢となり、8月下旬には翌日物コール・レートも2¼%と公定歩合を大きく下回つた。この間中央銀行の対金融機関貸出も8月中央には6.5億マルク(3月末15億マルク)まで減り、公開市場証券への需要がますます高まっているが、ブンデスバンクは売却レートを引き下げ、売却証券を短期物に限るなど、公開市場売操作を抑制しつつ短期資金の外国への流出を図っており(ちなみに平衡請求権交換残高70億マルク、同限度81億マルク)、ドイツとしては異例の公定歩合の2½%への引下げも噂されている。銀行短期貸出は引続き減少を示しているが(7月中645百万マルク減)、中長期貸出ならびに有価証券引受けは増加を続けている(7月中それぞれ1,067百万マルク、555百万マルク増)。

なお、3月以来検討されてきた割引市場の再建問題についてこのほど銀行協会委員会の案がまどまり、ブンデスバンク理事会に提出された。技術的な細目についてはなお両者の話し合いが行われるが、差当り輸入・仲介貿易関係の手形を対象に10月から取引が開始される予定と伝えられている。

【国際収支】 7月の貿易は輸出31.7億マルク、輸入26.9億マルクで、引続き4.8億マルクの受超を示した。この結果1~7月の貿易実績は前年に比し、輸出が2.2%の増加、輸入が2.0%の減少となつた。輸入が前年を下回っているのは、輸入価格の低落(8%)によるものである。この間の特徴としては、欧州大陸諸国向け投資財輸出の停滞、これら諸国からの製品輸入の増大が挙げられるが、大陸諸国向け輸出減退をカバーするためその他の地域に対しては支払繰延べなどかなり積極的な輸出促進の努力がなされている模様であり、このため南米、中東、東欧、スターリング地域向け輸出にはなおかなりの増加が見られる。

このような情勢から、4月以降再び増勢に転じ

た金・外貨準備は7月(1.1億ドル増)に続き8月も70~80百万ドルの増加を示した模様で、西ドイツの対外援助を望む声が一層強くなっている。

(3) フランス

—国際収支欠方ぶりに黒字を記録、生産上昇率のスロー・ダウンようやく顕現—

【国際収支】 8月のEPU収支は23.6百万ドルの赤字と前月(28.6百万ドルの赤字)に比しさらに改善をみた上、ドル収支が28百万ドルの黒字を記録したため、国際収支は4.5百万ドルと欠方ぶりに黒字に転じた(7月4百万ドルの赤字、なおこれは月報8月号に記載した7月分138百万ドルの黒字から約140~150百万ドルの金ならびに在外資金の還流を差引いものと推定される)。しかもEPU収支の赤字は英国への債務返済20百万ドルなど資本勘定の赤字によるもので、経常収支だけでは2.5百万ドルの黒字と伝えられている。

大蔵省当局は、この原因が輸入の抑制によらぬ貿易収支の改善と資本の還流にあることを指摘し、本年末までの対外支払についての懸念を払拭するに足るものとして満足の意を表している。ちなみに貿易収支は6月以降漸次改善されつつあり(7月の輸出入比率83%、6月78%、1957年73%)、8月も引続き好調が期待されている。

フラン相場も比較的堅調を維持し、パリ為替市場においては対米ドル、対ポンドともパリティを上回っている。

【経済動向】 かくのごとき国際収支の改善と併行して工業生産上昇率は次第にスロー・ダウンしはじめてきた。

最近のフランス経営者協議会(CNPF)の発表もこの点を強調し、本年上半期の生産指数の上昇は前年比8.5%であるが、うち1~4月の上昇率は10.5%、5~6月のそれが6.5%に落ちたことを指摘している。同発表によれば、従来通りの上昇を続けているのは、自動車、セメント、化学、機械などの部門であるが、なかんずく自動車生産は6月には前年同月を34%方上回る好調を続けている。一方、粗鋼生産は5月まで前年同期比14%増程度の上昇を続けてきたが、その後次第に停滞して7月にはほぼ前年水準に近くなつた。このほ

か生産の停滞がみられるのは、紙、皮革、繊維などの部門であり、とくにその著しいものとして家庭用電気器具、スクーターなどが挙げられている。

この生産上昇率の鈍化は、金融財政の引締め措置や、海外景気の不振にもよるが、これらと並んで、昨年夏以降フランの切下げと取引高税の引上げなどによる物価の上昇が国内購売力を吸収して、耐久消費財を中心とする内需の減退を招いたことによるものといわれる。ちなみに本年4月までの1年間に賃金指数の上昇率が13.8%であったのに対し、卸売物価指数は15.6%、小売物価指数は18.0%の上昇を示している。

8月21日発表された第2四半期財政報告も、食料品価格の著しい上昇が消費構成に変化を及ぼし、耐久財需要の減退を結果したことを指摘し、さらに本年下半期の生産は昨年同期比3~4%の上昇にとどまるものと予想している。同報告はさらに、生産活動の停滞が顕著になった場合には、信用ならびに投資の面で適当な措置を採るべきことを示唆している。

一方、物価はようやく安定を示しはじめており、7月の小売物価指数は前月比0.3%の微騰にとどまっている。しかしながら、夏季休暇が明ければ再び物価、賃金の問題がクローズアップされることとなる。すなわち、政府筋の楽観にもかかわらず農産物のうち9月に価格の決定される牛乳、甜菜などのパリティ価格は11%程度の上昇と伝えられており、また10月には国有企業労働者を中心とした労組の賃上げ攻勢の台頭も想像に難くない。かくして9月28日に予定されている憲法改正の国民投票ともからみ、今後の政府の対策が注目されている。

(4) ソ 連

【急速な工業生産上昇率】 8月末現在主要工業部門の生産はいずれも計画を超過したといわれているが、本年上半期の主要基礎資材の生産高は数年前の年間生産高に匹敵する急速な伸びを示している。

主要工業生産高比較

	1958年1~6月	各全1か年
銃 鉄(百万トン)	19.3	19.2(1950年)
鉄 鋼(")	27	27.3(")
圧 延 鋼(")	21.3	20.9(")
石 炭(")	245	235.5(1949年)
石 油(")	54	52.8(1953年)
天然ガス(十億立方m)	13.1	13.7(1956年)
電 力(十億KWH)	114	119.1(1952年)
トラクター(千台)	109	111.3(1953年)

現在米国との経済競争という観点から工業建設の速度が問題となつている。たとえば、従来熔鋳炉の建設には15~20か月を要したものが現在では5~10か月に短縮されている。また昨年における鉄筋・ブロック住宅は1日平均200戸(1戸は2~3室)、コルホーズ住宅は1日平均1,500戸の割合で建設されたが、今後さらにその速度を上昇させるよう要請されている。このような建設活動の促進に伴つて荷動きも活発となり、本年第1四半期の鉄道貨物輸送量は昨年同期比37%増を示している。物資輸送量増強のための昨年中の幹線電化は延べ1,360km(本年度計画1,684km)に達したが、さらに鉄道運営技術の自動化が検討されている。

建設面で特筆すべきことは、世界最大の出力(2.1百万kw)をもつレーニン記念ヴォルガ水力発電所(クイブイシエフ発電所)が7か年という未曾有の短期間で建設され、8月10日に操業を開始したことである。しかし、ソ連は今後7~8年の間、巨額の建設費と長期の工事期間を要する水力発電所よりも火力発電所(火力の建設費は水力の1/4、建設期間は25%短縮)の建設に重点を置き、短期間に多数の発電所を完成することによつて工・農業生産を急増させ、同時にその生産物の原価を引き下げて火力の1KWHの単価高を吸収しようと考えている。

月央イルクーツクで「東シベリア生産力発展会議」が開かれ、2,500人の専門家が出席し今後20年間にわたる多角的な工業化計画を討議した。これは7か年計画(1959~65年)の一環として近く発表されることになつているが、石油と天然ガスを大規模に利用して燃料バランスを根本的に変革すること、および鉄鉱床、化学工業、いわゆる散在元素を開発することなどに重点が置かれている。ソ

連経済におけるシベリアの重要性はようやく大きくなろうとしている。

燃料バランスの現状と計画

		燃料バランスにおける各品目の比重	
		1955年	1970~75年
石	炭	64.8%	36.1%
	薪	6.8 "	2.4 "
泥	炭	4.3 "	2.5 "
頁	岩	0.7 "	0.8 "
石	油	21.1 "	34.6 "
天	然 ガ ス	2.3 "	23.6 "
		100.0 "	100.0 "

ソ連工業生産高に占めるシベリアの比重(1957年)

銑	鉄	7 %
鉄	鋼	9.4 "
石	炭	26 "
鉄	鉱 石	5.4 "
電	力	20 "

【史上最高の豊作予想】 本年度の作柄はウクライナをはじめカザフスタン、シベリアなど全国的に豊作であり、史上最高といわれた1956年度収穫を上回るものといわれる。これは気候条件に恵まれたことと農業技術面での改良に加えて、MTS改組や義務供出制の全廃など一連のコルホーズ制度の改革が農民の生産意欲を刺激した結果といえよう。

【貿易の現状】 1957年のソ連貿易総額は333億ルーブルであり、前年比15%（42億ルーブル）増を示した。ソ連の貿易は現在対共産圏諸国が72%を占め、そのうち60%は東ドイツ、チェコスロバキア、中国との貿易である。圏外諸国との貿易中フィンランド、英国、フランス、西ドイツの4か国が40%を占めている。

ソ連貿易の推移

	(単位・百万ルーブル)		
	1950年	1956年	1957年
貿易総額	13,000(100%)	29,100(100%)	33,300(100%)
対共産圏	10,500(81.1")	22,100(75.8")	24,000(72")*
対非共産圏	2,500(18.9")	7,000(24.2")	9,300(28")

* 対共産圏貿易内訳

総 額	24,000(100%)
東ドイツ	6,500(27")
中 国	5,100(21")
そ の 他	12,400(52")

(5) 東 欧

【東欧経済の動向】 最近東欧諸国は共産圏経済の中でかなり大きな地位を占めてきているが、昨年来の主要工業生産高とその上昇率についてみると次のようである。

		東欧の生産高合計(1957年)	共産圏に占める比重
鉄	鋼(百万トン)	15.7	22%
石	炭(")	431	42 "
電	力(十億KWH)	65	25 "

工業生産上昇率

	1957年(56年比増)	1958年1~6月(56年同期比増)
アルバニア	26 %	—
ブルガリア	15 "	—
ハンガリア	17 "	29 %
東ドイツ	7 "	—
ポーランド	9.6 "	11.5 "
チェコスロバキア	10.2 "	10.7 "

東欧農業は戦後農地改革が行われ、土地は地主から農民の手に移され、農業協同組合が組織された。協同組合の組織過程や形態は国によつて異なるが、いずれも社会主義的農業経営への転換であることには変わりなく、今日農地面積において組合の比重は圧倒的となつている。

農地面積に占める社会主義部門(国営・協同組合経営)の比重

アルバニア	70 %
ブルガリア	92 "
東ドイツ	33 "
ルーマニア	52 "
チェコスロバキア	71.5 "
中 国	97 "

しかしながら工業の発展に比較して農業の立ち遅れは争い難く、国民の需要を充足するに至っていない。各国国民経済全般についても資本主義的ないし半封建的遺制の未清算、計画化の未熟、資本建設の不足、原料動力部門の未開発などの欠陥が指摘されている。

外国貿易も若干の拡大を示しているが、現在のところ次表のごとく各国とも共産圏諸国との取引が大きな割合を占めている。しかし最近では資本主義諸国との貿易拡大の気運もみられ、とくにさ

る6月ブカレストで開かれた経済相互援助会議での資本主義諸国との貿易拡大の決定は注目を要するところである。

1957年外国貿易増加率(56年比増)

ハンガリア	20%
東ドイツ	25%
ルーマニア	6.7%
ポーランド	11%
チェコスロバキア	5.3%

1957年の各国貿易総額中

	共産圏諸国の 占める比重 (1957年)	ソ連の占める 比重 (1957年)
アルバニア	96%	55%
ブルガリア	85%	52%
ハンガリア	70.5%	30%
東ドイツ	73%	45%
ポーランド	58.6%	30%
ルーマニア	80%	—
チェコスロバキア	65%	30%

アジアおよび大洋州諸国

(1) 概況

7月中東紛争の発生により一時持ち直した東南アジアおよび大洋州諸国の輸出商品価格は、その後概して反落傾向を強め、8月末にはゴム、砂糖、コブラを除きいずれも6月末の水準を割るに至った。とくに茶、ジュートの低落は著しく、本年に入つての最低水準を示している。すずは英国のソ連不輸入制限実施により月末一時的反発をみたが、最近急速に輸出を伸ばしているソ連の国際不協定加盟の見通しが暗いため、低落傾向をたどっている。これに対しゴムは東欧諸国の需要も含まれていると伝えられる中共の買付と台湾海峡における緊張からやや回復模様を示している。豪州における1958~59年度羊毛オークションは8月下旬より開始されたが、新羊毛価格は前年度最終価格(6月下旬)に比し6%、昨年の発会相場に比し30%の下落をみた。

かかる輸出商品価格の低落が響いて、東南アジア諸国の保有外貨は依然として減少傾向を示し、

アジア11か国中央銀行保有外貨は6月中68百万ドルを減少し、7月に入つてもインドの43百万ドル減をはじめとして、パキスタン21百万ドル、インドネシア10百万ドル、フィリピン5百万ドルなど減少が続いている。

東南アジア諸国の国内経済情勢のうち最近とくに目立っていることは、これまで上昇度の比較的緩慢であつた物価が本年に入つて高騰している国のあることである。各国の卸売物価ないし生計費指数をみると、年初来タイ14%、インドネシア13%、インド8%といずれも10%前後の上昇を示している。パキスタン、ビルマ、フィリピンでは1~2%の上昇にとどまり、セイロン、マラヤでは低落しているが、ビルマにおいてはボトムとなつた4月以降6月までに13%の高騰をみている。かかる最近の物価騰貴は経済開発などに基く赤字財政、食糧不足、外貨枯渇による輸入制限、関税引上げなどによるもので、外貨不足の折から今後の物価動向には注目を要する。

豪州は引き続きスペンディング政策をとり、中央銀行における商業銀行特別勘定の解除額は3月~7月の5か月間に75百万豪ポンドに達し、また7月より始まる1958~59年度予算においても前年度の黒字に対し、110百万豪ポンドの赤字を予定している。現在までのところ消費、投資ともに比較的高水準を維持し、漸増傾向にあつた失業者も最近に至りやや減少した模様であるが、保有外貨は1~7月に117百万ドルの減少をみた。一方ニュージーランドは、国際収支改善のため準備銀行の支払準備率引上げを実施し、また輸入物資を主とした増税を行つたが、さらに対外的には米国に対し20百万ポンドの外貨借款交渉を進めている。

中共においては経済の拡大にきわめて積極的方針をとり、水利事業の拡大、大中型工場の建設、鉄道敷設の促進など農工業生産および交通など各方面にわたっているが、同時に主要生産品の本年度生産目標は努力目標として次々に引き上げられており、本年度の鉱工業生産は当初計画による前年比14.6%増を大幅に上回る34.2%の増加が見込まれている。

(2) 最近のアジアおよび大洋州諸国の外貨事情

アジア11か国中央銀行の保有外貨は本年上半期中211百万ドルを減少した。昨年上半期中323百万ドル、下半期中359百万ドルそれぞれ減少したのに比較し減少の幅は狭まっている。昨年中におけるこれら諸国の外貨減少の主因が経済開発用資本財を中心とする輸入の増加（前年比8%増）にあつたのに対し、本年に入つての減少は世界景気後退による輸出原料品価格の低落を主因とした輸出の減退が昨年来の抑制策による輸入の減少を大きく上回っていることによる。

各国別の状況を見ると、米国の援助資金に依存することの大きい韓国、台湾、南ベトナムを別とすれば、ビルマが4月以降の急激な輸入削減でわずかながら増加したほかは、いずれも減少を示している。とくにインドは、綿製品、茶、ジュート

アジアおよび大洋州諸国中央銀行の金、 外貨保有高の推移

(単 位 ・ 百万ドル)
(カッコ内は前年同期)

区 分	1957年末	1958年 1~6月増減	1958年 6月末
韓 国	115 (98)	+ 3 (+ 8)	118 (106)
台 湾	108 (79)	0 (+ 20)	108 (99)
南 ベ ト ナ ム	137 (131)	+ 21 (- 3)	158 (128)
タ イ	329 (311)	- 2 (+ 11)	327 (322)
マ ラ ヤ シンガポール※	328 (324)	- 6 (- 2)	322 (322)
フ ィ リ ピ ン	71 (161)	- 1 (- 42)	70 (119)
イ ン ド ネ シ ア	224 (254)	- 48 (- 61)	176 (193)
ビ ル マ	93 (121)	+ 18 (- 15)	111 (106)
イ ン ド	872 (1,360)	- 168 (- 161)	704 (1,199)
パ キ ス タ ン	291 (373)	- 8 (- 43)	283 (330)
セ イ ロ ン	183 (221)	- 20 (- 35)	163 (186)
計	2,751 (3,433)	- 211 (- 323)	2,540 (3,110)
豪 州	1,055 (712)	- 90 (+ 316)	965 (1,028)
ニュージーランド	138 (194)	- 1 (+ 72)	137 (266)

(注) ※通貨委員会の保有高を示す。

などの輸出不振から昨年を上回る減少を示し、また内戦の影響によるインドネシアおよび茶の輸出不振のセイロンも比較的大幅の減少をみた。これに対し比較的減少額の少なかつたのはパキスタン、フィリピン、マラヤ、タイなどであるが、パキスタン、フィリピンは昨年同期中の外貨流失に比べ相当の改善をみており、これは輸入抑制の効果によるものとみられる。なおタイ、マラヤは昨年と比較すれば悪化している。また各国とも輸出振興、輸入抑制に努めているものの、大部分の国の外貨保有高は最低限度に近づきつつあり、外国からの資金援助を強く望んでいる。

なお豪州は羊毛価格下落による輸出減少にもかかわらず政府のスペンディング政策により輸入が増加したため、前年同期の大幅増加に対し90百万ドルを減少、またニュージーランドは酪農製品の輸出価格低落を主因に前年の72百万ドル増に対しほぼ横バイであつた。

(3) 東南アジアに対する先進工業国の輸出動向

東南アジア諸国の輸入は全般に、1957年第2四半期を頂点とし、それ以降は輸入引締めを反映して減退傾向にある。これに対応して先進工業国の輸出も減退しているが、国別では時期的に相当差異がある。米、英、西ドイツ、日本の代表的諸国の対東南アジア輸出についてみると、過去2年間の四半期別において輸出の最も多かつた時期は米国が1956年第4四半期、英国が1957年第1四半期であるのに対し、日本、西ドイツは1957年第4四半期であつた。

米国の輸出が著減したのは1957年第3四半期以降であり、このため本年第1四半期は前期比わずか3%の減であるが、前年同期に比べれば20%の激減となつている。この主因は、東南アジア向け輸出の約半分を占めるインド、フィリピンが、援助の増額にもかかわらず外貨事情の窮迫によりそれぞれ34%、27%と大幅の減退を余儀なくされたことにある。

英国の本年第1四半期の輸出は前期比7%、前年同期比15%の減であるが、これは輸出の4割強を占めるインド向けが前年同期比で16%減少したことが大きく響いている。しかしインドに次ぐ市

場たるマラヤ・シンガポール向け輸出は同比較で9%の減にとどまっている。

西ドイツの輸出最盛期は米、英より遅れているが、本年に入つて東南アジア諸国、とくに西ドイツの輸出の約半分を占めるインドの外貨事情が一層窮迫化したため、本年第1四半期のインド向け輸出が前期比23%激減し、この結果全体でも前期比19%減と米英にみられない急減を示した。しかし前年同期と比較すると、他の諸国がいずれも減少しているのに対し、ほぼ同一の水準を維持しており、西ドイツの輸出伸長のめざましさをうかがうことができる。

わが国の本年第1四半期の東南アジア向け輸出は、最盛期を一にする西ドイツと比較した場合、前期比10%減で西ドイツよりは緩やかであり、前年同期比では6%減で西ドイツより劣るが、米英両国よりは緩慢である。

また、東南アジア全体の輸入に占めるウエイトでは、過去2か年の各四半期を通じて米国が平均20%で最も高く、英国15%、日本11%、西ドイツ7%の順であつた。ウエイトの変化では米国が17~25%で一番大きく、日本は11~13%で比較的安定していた。

東南アジアに対する各国の輸出動向

(1957年第1四半期=100)

区 分	1956年				1957年				1958年
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I
東南アジア諸国の輸入	87 (100%)	91 (100%)	91 (100%)	94 (100%)	100 (100%)	109 (100%)	104 (100%)	96 (100%)	95 (100%)
米国									
対東南アジア輸出	65	77	77	102	100	100	84	82	80
東南アジア輸入に対するウエイト(%)	(17)	(20)	(19)	(25)	(23)	(21)	(18)	(20)	(19)
英国									
対東南アジア輸出	91	92	85	97	100	97	87	91	85
東南アジア輸入に対するウエイト(%)	(17)	(16)	(15)	(16)	(16)	(14)	(13)	(15)	(14)
西ドイツ									
対東南アジア輸出	70	89	94	104	100	118	112	123	99
東南アジア輸入に対するウエイト(%)	(5)	(6)	(7)	(7)	(6)	(7)	(7)	(8)	(7)
日本									
対東南アジア輸出	86	85	87	102	100	96	101	105	94
東南アジア輸入に対するウエイト(%)	(12)	(11)	(12)	(13)	(12)	(11)	(12)	(13)	(12)

(4) 最近のインド金融経済情勢

昨夏まで窮迫模様で推移してきたインドの金融基調には、その後顕著な変容がみられた。すなわち、本年7月末の指定銀行預金は前年同期比11%増加、とくに定期預金の増大が著しかった。これは①定期性預金金利の引上げ、②State Bankをはじめ銀行支店網の増強、および③企業が輸入抑制による余剰資金を銀行預金として運用したこと、などによるものとみられている。一方貸出は生産活動の伸び率低下がひびき、同期間ほとんど純増をみなかつた(前年同期+20%)。この結果指定銀行は余裕資金を政府証券の買入れに充て、また準備銀行は公開市場売操作を積極化して、最近13

か月間の純売却額はそれに先立つ1年間の3.5億ルピーに対し12億ルピーに達した。すなわち、インドが赤字財政による意欲的な経済開発を強行しながら外貨不足のために輸入制限を実施せざるをえない状態に追い込まれているにかかわらず、これまで同国の物価動向を比較的安定に保つてきた背景の一つとしてこの金融動向の変化を指摘することができる。しかし卸売物価指数は今春来明らかに騰勢を示し、8月上旬にはボトムの前2月に比べ10%の上昇となつて注目されるに至つている。

これは主として1957~58年の減収に起因する穀物価格の急騰を反映したものであるが、工業生産も第2次計画当初生産上昇(56年中前年比+8.6%、57年中同+3.2%)を可能にした一因たる遊休備

設の稼働が限界に近づいたことと、設備や原材料の輸入抑制によつて、最近では頭打ち様模を呈するに至つており、食糧農産物価格を中心とする物価上昇の動きは漸次一般に波及する恐れが多く、開発の強行と外貨不足の矛盾がようやく露呈しつつあるものとして、本格的インフレの到来を警戒する見方が強まりつつある。

最近におけるインドの主要金融経済指標

区 分	1956年	1957年	1958年(前年同期)
卸売物価指数 (1952-53年=100) 年度平均	105	108	(8月上旬末) 115.8(112.5)
うち 食 料	102	106	119.3(112.5)
生産指数 (1951年=100,年平均)	133	137	(1-3月) 142.5(140.2)
貿 易			(1-5月)
輸出	6,135	6,584	2,298(2,615)
輸入	8,087	9,628	3,262(4,052)
輸出(入)差	△ 1,952	△ 3,044	△ 964(△ 1,437)
外貨準備 (準備銀行保有外貨) (百万ルピー、年度末)	5,268	2,670	(7月末) 1,972(4,202)
通貨			(7月末)
流通銀行券 (百万ルピー、年末)	14,661	15,233	15,418(14,988)
準備銀行保有政府 証券 (百万ルピー、 年末)	7,854	9,973	(7月末) 11,296(8,868)
指 定			(7月末)
銀行			
勘 定			
預 金	11,007	13,675	14,278(12,881)
うち 定期預金	4,572	6,657	7,901(5,644)
貸 出	7,891	8,566	8,866(8,864)
政府証券投資	3,644	4,334	5,367(3,325)

(注) Reserve Bank of India Bulletin および Commerce による。

政府はかかる事態に対処し、最近に至り食糧増産体制の強化と財政赤字の大幅圧縮方針を繰り返して強調するとともに、海外借款受入交渉に努め、今般明年3月までの外貨不足に見合う借款の確約に成功した。一方最近の外貨流出が、大幅の輸入削減にもかかわらず顕著な輸出減退傾向に起因する点にかんがみ、今春來の輸出税引下げ、輸出業者への取得外貨の一部還元、輸入原材料の輸出実績とのリンク制度採用などに加え、政府は8月に入り輸出商品用鋼材価格および鉄道運賃の割引、および織物、金属など200品目以上の輸出統制品目からの解除を発表した。さらに近々輸出業者ないし輸出産業への金融および租税面での優遇措置が期待されるなど、広範な輸出振興策が打ち出されつつある(また金融当局もその公開市場操作や

預金吸収策がいよいよ重要性を加えつつある旨強調している)。しかし開発計画の規模や重工業化重点主義については、なお現行ペース維持の建前を固執している点、果してインフレを回避しつつ均衡した同国経済の開発を図りうるか、依然懸念を残すところであろう。

(5) 対ビルマ、フィリピン賠償の通常輸出へ与えた影響

ビルマ、フィリピンに対する賠償は順調に進捗しているが、賠償を通常輸出の上積みしようとした当初の予定と相違し、両国の外貨事情の悪化に伴い本年上半期になつてビルマでは通常輸出が賠償に食い込まれるという傾向がみられはじめた。また両国の輸入動向からみた場合、全体が増加しているにもかかわらず、わが国の通常輸出が減退していたり、また伸びている場合でもその伸びが他国に比して劣るというように必ずしも満足できる状態にない。

対ビルマ関係では通常輸出の6割が繊維製品であり、賠償は現在まで6~7割が機械、3割が金

ビルマ、フィリピンに対するわが国の輸出動向

(単位:百万ドル)

区 分	合 計	繊維製品	金属製品	機 械	
ビルマ					
1956年	上半期	15.7 (0)	9.1 (0)	1.0 (0)	2.5 (0)
	下半期	21.8 (6.3)	8.6 (0)	2.7 (2.0)	7.1 (3.7)
1957年	上半期	46.4 (16.2)	20.1 (0)	2.4 (1.4)	17.3 (14.3)
	下半期	39.9 (19.8)	12.0 (0)	7.2 (5.5)	16.0 (13.8)
1958年	上半期	24.1 (12.9)	6.8 (0)	5.2 (4.3)	8.7 (8.0)
フィリピン					
1956年	上半期	22.9 (0)	6.6 (0)	6.5 (0)	4.7 (0)
	下半期	24.9 (0.1)	8.5 (0)	5.5 (0)	5.2 (0)
1957年	上半期	36.8 (4.7)	13.4 (0)	5.9 (1.7)	6.6 (1.2)
	下半期	56.2 (20.9)	12.7 (0)	12.6 (6.0)	20.5 (13.9)
1958年	上半期	39.9 (7.5)	10.4 (0)	9.4 (1.6)	11.6 (5.1)

(注) カッコ内は賠償分。資料: 本行外国為替統計。

属製品である。通常輸出、賠償を含めた全体の動向をみると1957年上半年を頂点として減少傾向にあり、本年上半期は前年同期および前期に比してそれぞれ48%、40%の減少を示した。これは繊維製品と機械の通常輸出が激減したためであり、この結果輸出総額中賠償の占める比率は1956年下半年の29%から1957年上半年35%、同下半年50%、本年上半期54%と急速に増大した。輸出品中この傾向が最も顕著なのは機械であつて、1956年下半年の52%から1957年上半年83%、同下半年86%となり、本年上半期には92%とほとんどが賠償で占められるに至つている（機械の通常輸出額は3.4百万ドルから70万ドルに激減）。しかもこの間ビルマの機械輸入が70%増大していることを考慮すれば、通常輸出分が賠償に振り替わつたという以上に機械の通常輸出の不振は憂慮すべき状態にあるといえよう。

またビルマの1957年の輸入は前年比で50%増加し、国別では日本115%、米国105%、英国51%の各増加を示し、日本はこの著増によつて従来ビルマの輸入で首位を占めていた英国にとつて代つた。しかし通常輸出の伸びは24%であり、他国に比してきわめて低調であつた。

対フィリピン関係では通常輸出はやはり繊維製品を主とし、機械、金属製品がこれに次いでいる

ビルマ、フィリピンの輸入動向

(単位・百万ドル)

区 分	1954年	1955年	1956年	1957年
ビ ル マ				
輸 入	204.3	179.9	197.4	296.1
日 本	44.9	38.5	33.0	70.8
{ 通常輸出	44.9	38.5	26.3	32.7
{ 賠 償	—	—	6.7	38.1
英 国	50.1	46.0	41.8	62.9
米 国	8.3	5.2	5.7	11.7
イ ン ド	37.2	31.7	19.7	29.6
フ ィ リ ピ ン				
輸 入	486.9	547.6	506.5	615.5
日 本	29.2	43.4	51.2	74.4
{ 通常輸出	29.2	43.4	51.2	47.9
{ 賠 償	—	—	—	26.5
米 国	330.9	356.2	300.6	337.1
(I C A)	(18.0)	(20.0)	(32.0)	(28.0)
英 国	9.2	12.8	15.3	23.3
西 ド イ ツ	8.7	11.4	17.2	26.8

が、最近輸出のウエイトは後者に移りつつある。賠償は機械、金属製品を主とし、現在までのところでは通常輸出への顕著な振替りは認められない。しかしフィリピンの1957年の輸入は前年比22%増で、日本も45%増加しているが、通常輸出だけでは逆に6%の減となつている。これは西ドイツの56%、英国の52%の伸びに比すべくもないが、ICA援助を除いた米国でさえ15%の増加をみており、通常輸出の振興の要が大きい。

(6) 中共における最近の経済動向

中共は本年から第2次5か年計画に入つたが、年初来の動向をみると、経済の拡大に向かつて従来以上にきわめて積極的であり、かつ大体所期の進展を示していることが注目される。

まず建設状況をみると、農業面では昨秋来推進された水利工事が本年に入つて一段と促進され、昨年10月から本年6月までに灌漑面積は4.2億華畝(約2,800万町歩)拡大されたが、これは第1次5か年計画間の2倍に相当するといわれ、また低湿耕地が2.4億華畝(約1,600万町歩)改良されたといわれる。

次に工業面では、主要都市に大工場の建設を進める一方、全国に各種中小工場の建設が推進されており、上半期中に建設された小型工場は製鉄炉1万1千、発電所2万、セメント1万、炭坑8千を数えるといわれている。

また鉄道建設においても、明年初めに予定されていた包頭—蘭州線の完成が8月1日に実現され、蘭州—新疆線は予定より4か月早く8月中にハミ(新疆省)に到達したといわれるほか、従来予定が明らかにされていなかった華南5省を横断する福建—雲南線が7月に、浦口—信陽線が6月にそれぞれ着工されるなど、建設速度の引上げが顕著である。

これらの積極的な経済の拡大方針に即応し、生産、建設の両面を統一的に指導管理するため、行政単位である郷(わが国の村に当る)と、生産単位である農業合作社が一本に統一された組織が人民公社として誕生しつつあり、すでに河南省ではほとんどすべての農家が人民公社に組織されたとされている。

かかる状況から、主要生産品の本年度生産目標は努力目標として次々と引き上げられており、そのため、本年度の鉱工業生産額は昨年比 34.2% 増加（当初計画による増加率 14.6%）が見込まれるに至っている。この増加率は第 1 次 5 年計画における年平均増加率 19.2% を大幅に上回るほか、同計画において最高の増加率を示した 1953 年の 31.7% をも上回るものである。主な品目について、当初目標と努力目標を示せば次のごとくである。

		当初目標	努力目標
鋼塊	(万トン)	625	1,070
石炭	(百万トン)	150	180
電力	(億 KWH)	224	250
食糧	(百万トン)	196	300~350
綿花	(万トン)	175	215

一方上半期実績は昨年同期に比べ、鉱工業生産は 34% 増（月報 7 月号参照）と努力目標による増加率が達成され、また、農業生産は早稲の収穫が 40 百万トンと昨年比 50% の増加が見込まれている。

中共が最近きわめて積極的な増産建設方針を打ち出すに至ったのは、昨年、の整風運動ならびに続いて行われた反右派闘争により、右派の勢力が減退し、左派積極派が圧倒的勢力を占めるに至った結果とみられている。

なお第 2 次 5 年計画はまだ作成途上にあるが、上記のごとき状況から、その規模は一昨年、の八全大会において提案された鉱工業生産 100%、農業生産 35% の増加率を相当上回るものと一般に観測されており、これを裏書きするものとして、鉄道建設は八全大会の 8~9 千 km から 20 千 km に、石炭は 190~210 百万トンから 300 百万トン以上へとそれぞれ引き上げることが明らかにされている。

(7) 豪州における最近の経済事情

豪州経済は昨年後半から同国主要輸出品たる羊毛の価格下落を直接の契機として徐々に景気後退

の過程に入ったが、これに対し連邦政府は同国の豊富な外貨を背景として、年初来スペンディング政策・金融緩和政策を実施し、景気下降の阻止に努めてきた。たとえば、中央銀行における商業銀行特別勘定の解除額は 3~7 月の 5 か月間に 75 百万豪ポンドに達し（7 月 23 日残高は 265 百万豪ポンドと 1956 年 10 月以来の最低）、主要商業銀行貸出も年初来 6 月までに 8.6% の増加（前年同期は横バイ）を示している。

かかる拡大政策実施後の経済動向を最近における経済諸指標の動きから見ると、

- (1) 消費、投資などは比較的高水準を保っている。
 - (2) 工業生産、ことにテレビ、冷蔵庫などの耐久消費財や建築資材の生産は引続き好調に推移している。
 - (3) 昨年秋に急落した卸売物価は年明け後はおおむね横バイを維持し、またこれまで漸増した失業者数は 7 月に入つて若干減少した。
- など、急速な景気下降は緩和されつつある。

しかし反面、

- (1) 輸出入の逆調傾向が改まらず（1~7 月間に輸出は前年比 42% 減、輸入は 7% 増）、このため中央銀行保有の外貨準備は 7 月末 418.5 百万豪ポンドと年初来 52.4 百万豪ポンドを減少した（前年同月末は 471.1 百万豪ポンド、年初来 153.2 百万豪ポンド増）。
- (2) 農村所得の減少がはなはだしく（6 月末に終る前年度中に 33% 減少）、しかも輸出農産物価格は現在なお低落をみている。

政府は総選挙を控えた政治情勢からも、引続き経済拡大政策を堅持する意向を変えていないが、かかる拡大政策の成否は上述の 2 点——漸減する保有外貨の制約と輸出農産物価格の回復時期いかん——にかかつており、この意味において先行きには必ずしも楽観を許さぬ情勢にある。